

第 II 章 調査の概要

1. 調査の目的

平成 18 年度の本調査は、平成 18 年 4 月に新たに閣議決定された「第三次環境基本計画」における行政に期待される役割について、全国の地方公共団体を対象として、その取組や進捗の状況を把握することを目的とする。環境基本計画の進捗状況について地方公共団体を対象とする調査は、平成 13 年度、平成 15 年度に続き 3 回目の調査となる。

主たる調査項目は、前回、前々回の調査に引き続き以下の 6 つである。

- 環境施策の主体としての総合的な取組
- 事業者に対する取組
- 住民、NPO に対する取組
- 情報提供・情報収集に関する取組
- 国際的な取組
- 事業者・消費者としての取組

2. 調査の方法と期間

今年度の調査では、わが国の全ての地方公共団体すなわち 1,886 団体(47 都道府県、15 政令指定都市、23 東京都特別区および 1,801 市町村団体)を対象として、平成 19 年 1 月 22 日から同 2 月 9 日にかけて調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式により調査を実施した。

3. 調査の対象と回収状況

上述の通り、本調査では、1,886 団体(47 都道府県、15 政令指定都市、23 東京都特別区および 1,801 市町村団体)を対象とし、期間内に 1,457 団体から回答が寄せられ、回収率は 77.3%(平成 15 年度 65.5%)であった(図表 II-1 参照)。

図表 II-1 発送回収数

総数	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
発送数	1,886 団体	47 団体	15 団体	1,824 団体
有効回収数	1,457 団体	39 団体	12 団体	1,406 団体
有効回収率	77.3%	83.0%	80.0%	77.1%
回収構成比率	100.0%	2.6%	0.8%	96.5%

4. 調査の内容

本調査の基本的フレームは以下の通りである(詳細は「資料編」の調査票を参照)。

環境施策の主体としての総合的な取組について

- 条例、計画、数値目標の制定・策定
- 国の環境基本計画の参考状況
- 環境基本計画策定後の点検
- 自然環境保全のための部署横断的な組織
- 環境保全事業の実施状況
- 行政機関が実施する国民の参加状況
- 環境問題に対する問題意識と重点取組
- 周辺自治体との広域連携・協力
- 環境に配慮した地域づくり
- 域内市区町村の支援、調整（都道府県のみ）
- 第三次環境基本計画重点事項の実施状況

事業者に対する取組について

- 事業者の取組促進のための施策
- 事業者との連携・協働
- 環境保全に関する協定の締結

住民・NPOに対する取組について

- 住民の取組促進のための施策
- ごみの分別回収の状況(市区町村のみ)
- 住民との連携・協働や支援・育成
- 環境NPO等との連携・協働や支援・育成
- 各主体の自主的な取組促進の方策
- エコツーリズムの促進
- 体験型の環境教育・環境学習の実施状況

情報の提供・収集に関する取組について

- 環境情報の提供方法
- 環境情報の内容
- 住民等からの意見収集の方法

国際的な取組について

事業者・消費者としての取組について

- 環境配慮の率先行動ならびにその効果
- 環境マネジメントシステムの導入と範囲ならびに活動内容

基本属性（市区町村のみ）

- 人口
- 歳出額
- 農業生産額
- 工業出荷額
- 小売業販売額
- 乗用車保有台数